

# 第 1 編 総 則

## 第 1 章 総 則

### 第1節 目的

この計画は、災害対策基本法〔昭和36年法律第223号〕第42条の規定に基づき、久米島町の地域にかかる災害対策に関し、おおむね次の基本的な事項を定め、各種行政機関、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者を通じて、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もって防災体制の万全を期することを目的に久米島町防災会議が策定するものである。

- 1 町土の概況及び久米島町の防災に関し、町に関係する公共機関及び公共団体、その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱を記し、町の防災理念を掲げるものである。
- 2 災害の発生を未然に防止するために治山治水事業等による町土の保全、防災教育及び訓練、災害用食糧・物資及び資材の備蓄、防災施設等の整備、その他の災害予防計画
- 3 防災に関する組織や体制、気象警報等の伝達、災害情報等の収集、避難、水防、消防、衛生、文教、交通輸送、その他の災害応急対策の計画
- 4 災害からの復旧・復興に関する計画
- 5 その他、防災上必要な事項

## 第2節 用語

この計画において、次の各号に掲げる用語の意義はそれぞれ当該各号に定めるところによるものとする。

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| 1 町        | 久米島町をいう。                  |
| 2 町防災会議    | 久米島町防災会議をいう。              |
| 3 町災害対策本部  | 久米島町災害対策本部をいう。            |
| 4 本部長      | 久米島町災害対策本部長をいう。           |
| 5 県        | 沖縄県をいう。                   |
| 6 県災害対策本部  | 沖縄県災害対策本部をいう。             |
| 7 県地方本部    | 沖縄県災害対策地方本部をいう。           |
| 8 県災害対策本部長 | 沖縄県災害対策本部長をいう。            |
| 9 町防災計画    | 久米島町地域防災計画をいう。            |
| 10 県防災計画   | 沖縄県地域防災計画をいう。             |
| 11 災害対策基本法 | 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）をいう。 |
| 12 災害救助法   | 災害救助法（昭和22年法律第118号）をいう。   |

## 第3節 久米島町の概況

### 1 自然的条件

#### (1) 位置及び地形

本町は、沖縄本島那覇の西方約100キロメートル、北緯26度21分、東経126度45分の東支那海に位置する離島で、本町の面積は63.50㎢、島の周囲48kmで、島の北寄りに旧期（第三紀）火山活動による宇江城岳、南には阿良岳が成立し、地質は島の西側に石灰岩基盤層が大勢を占め、東側の仲里平野には沖積土壌が分布し、その他の地域では安山岩質土壌でそのほとんどを占めている。かつて、沖縄本島及び周辺離島はトカラ列島から南西諸島にかけて続く霧島火山帯に含まれるとされたが、その後の調査で第四紀以降の火山はなく火山島ではないことが分かった。

平成14年4月1日には、「久米島はひとつ」を合言葉に具志川村・仲里村が合併し、新しい町が誕生した。

#### (2) 気象

年平均風速3m/s～4m/s、年平均気温22～23℃、雨量は年間2,100mm以上と多量の雨量をもたらしてくれる。災害の中で最も被害をもたらす台風は年平均3.6個接近しており、7月から9月にかけて接近数が多い。

なお、久米島の主な気象観測統計値は次表のとおりである。

気象観測統計値（最近10年間）

区分 年	年平均気温	年平均湿度	年間降水量	年平均風速	年最大風速
	(℃)	(%)	(mm)	(m/s)	(m/s)
9年	22.8	73	1,728.0	3.6	南東 24.8
10年	24.2	76	3,436.0	3.5	西 14.4
11年	23.2	74	2,334.0	3.6	西北西 19.3
12年	23.0	74	2,502.5	3.8	南南東 21.9
13年	23.2	73	2,788.0	3.6	北北東 22.9
14年	23.0	74	2,127.5	3.6	北西 24.0
15年	23.2	73	1,558.0	3.5	南南東 18.1
16年	23.2	74	2,091.5	3.8	南東 27.0
17年	22.9	74	2,025.0	3.9	南南東 15.8
18年	23.3	75	2,226.0	3.7	南東 21.2

(沖縄気象台)

### 2 社会的条件

#### (1) 人口

昭和30年代には1万5千人余りいた人口が昭和40年代には若年層の都会流出等がみられ、昭和50年代からUターン等により1万人強で横ばい状態となっていた。

平成6年頃から再び減少傾向にあり、高齢者比率は24%を超え高齢化が進んでいる。

人口の推移（旧具志川村・旧仲里村合計）

〔国勢調査〕

実施年	男	女	総数	世帯数
平成2年	5,308	5,001	10,309	3,125
7年	5,038	4,771	9,809	3,202
12年	4,834	4,525	9,359	3,177
17年	4,783	4,395	9,178	3,506

※平成17年から久米島町

人口の推移（旧具志川村・旧仲里村合計）

[住民基本台帳]

調査年月日	男	女	総数	世帯数
平成 6 年 3 月 31 日	5, 1 6 2	4, 7 5 8	9, 9 2 0	3, 2 4 1
平成 10 年 3 月 31 日	5, 0 4 5	4, 6 6 4	9, 7 0 9	3, 4 2 2
平成 14 年 3 月 31 日	4, 9 7 6	4, 5 5 4	9, 5 3 0	3, 6 7 3
平成 18 年 3 月 31 日	4, 8 1 6	4, 3 7 6	9, 1 9 2	3, 7 7 6

※平成 1 8 年から久米島町

(2) 居住状況

本町に於いても近年、都市型家族形態（核家族化）の傾向が強くなり、人口は減少傾向にあるが住宅、特にアパート等の建物棟数が急増し世帯数は増加傾向にある。

平成 1 8 年 4 月現在では、家屋数で 3, 5 1 2 棟、このうち木造家屋は 9 8 4 棟（2 8 %）となっている。

(3) 道路・交通事情

平成 1 8 年 4 月 1 日現在、県道が 4 路線、道路総延長 6 5, 9 2 4 m 舗装率 1 0 0 % となっており、町道が 3 7 3 路線、道路総延長 2 0 1, 4 2 8 m 舗装率 7 8. 9 %、農道は 3 6 1 路線、道路総延長 1 4, 0 8 2 m である。

町内における交通事情は、近年の車社会を繁栄して交通量が急激に増大し、交通事故も増加傾向にある。

4 過去における災害救助法適用災害及び自然災害

- (1) 久米島における災害救助法適用災害 別表 1
- (2) 久米島における過去 5 年間の主な自然災害 別表 2

## 久米島における災害救助法適用災害

## 【船舶災害】

発生年月日	災害の種類	災害時の概況	区分	乗船数(人)	生存(人)	死亡(人)	行方不明(人)
S.38.8.17	みどり丸遭難	昭和38年(1963年)8月17日午前11時5分泊港から久米島向けに出向した砂辺海運所属の客船みどり丸(302.8トン)が正午すぎに那覇の西方6km(俗称チービシ南方約2km)の海溝にて沈没し、重軽傷98名、死亡・行方不明112名の大惨事となった。	名簿にある乗船客	194	98	76	20
			名簿にない乗船客	34	18	10	6
			船員	13	13	0	0
			合計	241	129	86	26

## 【自然災害】

発生年月日	災害の原因	災害の種類	災害時の概況	一般被害				土木関係被害	農林水産業関係被害	その他の被害	被害地域
				人		住家					
				死亡者	負傷者	全半壊	浸水				
H.5.9.1 ～3	台風13号	風水害	降水量 146.5mm 最大風速 53.9 m/s 風速計壊れる (東南) 災害救助法適用 (9/4 付)		8	16	108	土地改良の法面決壊 35,000 千円	農林水産業施設被害額 (ビニールハウス・畜舎 船舶・漁港等) 54,711 千円 農産被害 471,276 千円	全域停電 電話回線切断 商工被害額 305,370 千円	仲里村 全域
H.5.9.1 ～3	台風13号	風水害	降水量 146.5mm 最大風速 53.9 m/s 風速計壊れる (東南) 災害救助法適用 (9/4 付)	重傷1 軽傷4		全壊6 半壊13	床上1 床下6		農林水産業施設被害額 1,200 千円 農産被害 284,705 千円 畜産被害 8,700 千円 水産被害 3,000 千円	商工被害 25,700 千円 文教施設被害 18,739 千円 停電 1,399 戸 電話回線切断 181 戸 断水 1,120 戸 非住家 3 棟 船舶 10 隻 ブロック塀 1ヶ所 車両 9 台	具志川村 全域

別表 2

## 久米島における過去5年間の主な自然災害

発生年月日	災害の原因	災害の種類	災害時の概況	一般被害				土木関係被害	農林水産業関係被害	その他の被害	被害地域
				人		住家					
				死亡者	負傷者	全半壊	浸水				
H.14.6.10	台風4号	風水害	降水量 116.5mm 最大風速(南) 14.1 m/s 最大瞬間風速(南) 32.8 m/s				2		農産被害 240,418 千円		久米島町 全 域
H.14.6.15 ～ 16	集中豪雨	水 害	日降水量 186.0mm 最大1時間降水量 61.0mm				4		農産被害 23,000 千円		久米島町 全 域
H.14.7.3 ～ 4	台風5号	風水害	降水量 233.0mm 最大風速(南西) 22.0 m/s 最大瞬間風速(南西) 39.8 m/s						農産被害 191,117 千円 停 電 1,150 戸		久米島町 全 域
H.14.7.14 ～ 15	台風7号	風水害	降水量 9.5mm 最大風速(北西) 15.0 m/s 最大瞬間風速(北北西) 29.3 m/s						農産被害 39,580 千円		久米島町 全 域
H.14.9.4 ～ 6	台風16号	風水害	降水量 182.5mm 最大風速(北西) 24.0 m/s 最大瞬間風速(北西) 48.7 m/s			2			農産被害 234,764 千円 畜産被害 2,180 千円 水産被害 5,500 千円 停 電 1,800 戸 断 水 193 戸 電 話 150 戸		久米島町 全 域
H.15.9.11	台風14号	風水害	降水量 31.5mm 最大風速(南南東) 18.1 m/s 最大瞬間風速(南) 36.7 m/s				1		農林水産業施設被害額 700 千円 農産被害 19,287 千円 停 電 700 戸		久米島町 全 域
H.16.6.10	台風4号	風水害	降水量 208.5mm 最大風速(南東) 27.0 m/s 最大瞬間風速(南東) 46.1 m/s						農産被害 234,764 千円 畜産被害 2,180 千円 水産被害 5,500 千円 停 電 1,400 戸		久米島町 全 域
H.16.9.5 ～ 6	台風18号	風水害	降水量 155mm 最大風速(北北西) 19.8 m/s 最大瞬間風速(北北西) 37.6 m/s						農産被害 67,156 千円		久米島町 全 域

別表 2

## 久米島における過去5年間の主な自然災害

発生年月日	災害の原因	災害の種類	災害時の概況	一般被害				土木関係被害	農林水産業関係被害	その他の被害	被害地域
				人		住家					
				死亡者	負傷者	全半壊	浸水				
H.16.9.25 ～28	台風21号	風水害	降水量 163.5mm 最大風速(東南東) 15.1 m/s 最大瞬間風速(東北東) 29.4 m/s						農産被害 36,923 千円		久米島町 全 域
H.16.10.19	台風23号	風水害	降水量 135.5mm 最大風速(北西) 17.9 m/s 最大瞬間風速(北) 36.4 m/s						農林水産業施設被害額 3,300 千円 農産被害 90,172 千円 水産被害 100,960 千円	停電 845 戸	久米島町 全 域
平成17年は被害なし。											
H.18.9.16 ～17	台風13号	風水害	降水量 69.5mm 最大風速(南) 19.0 m/s 最大瞬間風速(南) 39.1 m/s					公共土木施設被害 1,082 千円	農産被害 47,790 千円	文教施設被害 2,000 千円	久米島町 全 域

## 第4節 災害の想定

この計画の樹立に当たっては、本県の気象、地勢、地質等地域特性によって起こる災害を検討した結果、台風については、次に掲げる規模の災害が今後、本町地域を含む本県地域に発生することを想定し、地震については、「沖縄県地震被害想定調査概要報告書（平成9年3月）」を、津波及び高潮については「沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託（平成19年3月）」を県が作成しているところであり、調査の結果から本町における災害想定を行う。

### 1 台風

- |                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 昭和32年台風第14号 | フェイ                   |
| 襲来年月日           | 1957年（昭和32年）9月25、26日  |
| 最大風速            | 47.0 m/s              |
| 最大瞬間風速          | 61.4 m/s              |
| 降水量             | 70.7 mm               |
| 死傷者・行方不明者       | 193名（うち死者及び行方不明者131名） |
| 住宅全半壊           | 16,091戸               |
| (2) 平成15年台風第14号 | マエミー                  |
| 襲来年月日           | 2003年（平成15年）9月10、11日  |
| 最大風速            | 38.4 m/s              |
| 最大瞬間風速          | 74.1 m/s              |
| 降水量             | 470.0 mm              |
| 死傷者・行方不明者       | 94名（うち死者1名）           |
| 住宅全半壊           | 102棟（うち全壊19棟）         |

### 2 地震

#### (1) 想定地震

久米島及び沖縄本島中南部に大きな被害を与える可能性のある地震として、沖縄本島南西沖を震源とする地震に関する想定を行うこととした。

沖縄本島南西沖の海域には近年地震活動があまり発生していない、いわゆる「地震の空白域」が存在している。この地域では、地盤のひずみがかなり蓄積されている可能性があることから、地震の規模は琉球海溝で発生した最大規模の地震である  $M = 8.0$  とした。

#### (2) 予想結果の概要

##### ア 震度（地震動）

沖縄本島中南部の沖積低地を中心に、座間味島や渡嘉敷島の一部でも震度6弱の地域が出現する。また本島南部の全域と中部の沖積低地、座間味島・久米島の一部では、震度5強の揺れとなる。本島中部や周辺離島の大半は震度5弱となり、本島北部及び宮古地域などでは震度4の揺れが予想される。

##### イ 液状化危険度

久米島を含む沖積低地の大半、周辺諸島及び本島中部で液状化の危険性が高い。これに対し、本島北部及び本島南部の段丘面、丘陵地、山地に相当する地域では液状化の危険性が低くなる。

◎ 沖縄本島南西沖地震想定被害

本町(人口約10,000人)の被害予測

地震の規模  $M = (\text{マグニチュード}) = 8.0$

被害棟数 68戸

死者 7人

負傷者 11人

(資料：沖縄県地震被害想定調査概要報告書)

(3) 直下型地震について

(1)の地震は久米島及び沖縄本島中南部において発生する可能性が高い地震として想定したものであるが、地震の多い我が国においてはどの地域においても直下型地震の震源となる可能性は否定できない。

そこで県下の直下で地震が発生し、良好な地盤で震度5強程度の地震動が生じることを想定し、マグニチュード6.5、断層の上端の深さ10kmの地震を設定したところ、軟弱な地盤では震度6弱、堅固な地盤では震度5弱が予測されるとともに、軟弱な沖積地盤を有する本町では沖積低地で液状化危険度が高くなる、あるいは非常に高くなると予測されている。

3 津波及び高潮

(1) 津波

ア 想定地震

地震の規模  $M = 7.8$

震源地

①久米島北方沖

②久米島南東沖

③沖縄本島南西沖

イ 被害想定

①構造物あり

全壊 1棟

半壊 2棟

床上浸水 159棟

床下浸水 58棟

死者(意識低、夏昼) 13名

重傷者(夏) 5名

中等傷者(夏) 25名

②構造物なし

全壊 1棟

半壊 2棟

床上浸水 163棟

床下浸水 81棟

死者(意識低、夏昼) 14名

重傷者(夏) 5名

中等傷者(夏) 26名

(2) 高潮

ア 想定台風

①想定台風5115 (RUTH)

②想定台風6123 (TILDA)

③想定台風7920 (TIP)

最接近時の気圧を870hPaに設定

イ 被害想定

① 構造物あり

床上浸水 1, 6 4 2 棟

床下浸水 9 9 7 棟

浸水域内想定人口 5, 2 5 9 人

② 構造物なし

床上浸水 1, 6 3 3 棟

床下浸水 8 6 4 棟

浸水域内想定人口 5, 2 5 6 人

(資料：沖縄県津波・高潮被害想定調査業務委託（沖縄本島沿岸域）報告書)

## 第5節 防災関係機関等の処理すべき業務の大綱

本町及び本町を管轄する主な公共団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱は、次のとおりである。

機 関 名	所 掌 事 務 又 は 業 務 の 大 綱
久 米 島 町	(1) 町防災会議及び町災害対策本部に関する事務 (2) 防災に関する教育訓練の実施 (3) 防災に必要な物資及び資材の備蓄整備 (4) 防災に関する施設及び設備の整備 (5) 災害に関する警報の発令、伝達及び避難措置 (6) 災害情報の収集、伝達及び被害調査 (7) 水防、消防、救急、救助その他応急措置 (8) 災害時の衛生、文教対策 (9) 災害時における交通輸送の確保 (10) 被災施設の災害復旧 (11) 被災者に対する融資等対策 (12) 地域の関係団体、防災上重要な施設の管理者が実施する災害応急対策等の調整 (13) その他災害の発生の防御又は拡大防止のための措置
久 米 島 町 消 防 本 部	(1) 防災に関する教育訓練の実施 (2) 水防、消防及び人命の救急・救助に関すること (3) 被災者及び災害予防の避難誘導・危険箇所の監視
沖 縄 県	(1) 県防災会議及び県災害対策本部に関する事務 (2) 防災に関する教育訓練の実施 (3) 防災に必要な物資及び資材の備蓄整備 (4) 防災に関する施設及び設備の整備 (5) 災害に関する警報の発令、伝達及び避難措置 (6) 災害情報の収集、伝達及び被害調査 (7) 水防、消防、救急、救助その他応急措置 (8) 災害時の衛生、文教対策 (9) 災害時における交通輸送の確保 (10) 被災施設の災害復旧 (11) 被災者に対する融資等対策 (12) 市町村が処理する 防災に関する事務又は業務の実施についての援助および調整 (13) その他災害の発生の防御又は拡大防止のための措置

機 関 名		所 掌 事 務 又 は 業 務 の 大 綱	
沖 縄 県 警 察 (那覇警察署久米島交番)		(1) 災害警備計画に関すること (2) 被害情報の収集伝達及び被害実態の把握に関すること (3) 被災者の救出救助及び避難指示・誘導に関すること (4) 交通規制・交通管制に関すること (5) 死体の見分・検視に関すること (6) 犯罪の予防等社会秩序の維持に関すること	
沖 縄 県 の 出 先 及 び 関 係 機 関	公 立 久 米 島 病 院	災害時における医療、助産、看護の実施	
	南 部 福 祉 保 健 所	災害時における防疫及び保健衛生対策の実施	
	南 部 土 木 事 務 所	所管の道路、橋梁、河川、港湾、海岸保全施設等の災害予防、 災害時における応急対策及び災害復旧対策並びにこれらの指導	
	南 部 農 林 土 木 事 務 所	所管の農道、農地、排水、耕地、漁港、護岸等の災害予防、 災害時における応急対策及び災害復旧対策並びにこれらの指導	
	南 部 農 業 改 良 普 及 セ ン タ ー	(1) 農作物、家畜等の災害応急対策及び指導 (2) 被害調査及び復旧対策の協力 (3) 被災農家への再生指導	
	南 部 林 業 事 務 所	(1) 保安林の維持管理及び育成業務 (2) 林務護岸等、保安施設の整備促進	
指 定 地 方 行 政 機 関	沖 縄 総 合 事 務 局	総 務 部	(1) 沖縄総合事務局の庶務及び連絡調整に関すること (2) 沖縄総合事務局所管の被害状況調査の総括に関すること
		財 務 部	(1) 地方公共団体に対する災害融資 (2) 災害時における金融機関への緊急措置の要請
		農 林 水 産 部	(1) 農業に関する災害予防、災害応急対策並びに災害復旧に 関する指導調整及び助成 (2) 農地農業用施設に関する災害予防及び災害復旧対策 (3) 災害時における主要食糧の供給対策
		経 済 産 業 部	(1) 災害時における所掌に係る物資の需給及び価格の安定対策 (2) 被災商工業者に対する融資の調整
		運 輸 部	(1) 災害時における陸上及び海上輸送の調査及び指揮 (2) 災害時における自動車運送事業者に対する運送及び船舶 運航事業者に対する航海の要請 (3) 災害時における関係機関と輸送荷役機関との連絡調整
		開 発 建 設 部	(1) 直轄道路に関する災害対策 (2) 直轄ダムに関する警報等の発令伝達及び災害対策 (3) 直轄港湾災害復旧事業に関する災害対策
沖 縄 森 林 管 理 署		(1) 国有林の保安林、治山事業等の防災管理 (2) 災害応用材の需給対策	

機 関 名		所 掌 事 務 又 は 業 務 の 大 綱
指 定	沖 縄 防 衛 局	(1) 米軍の活動に起因する災害等が発生した場合の関係機関への連絡調整 (2) 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整 (3) 「災害時における沖縄県と在沖米軍との相互連携マニュアル」に関する支援および連絡調整
	地 那 覇 産 業 保 安 監 督 事 務 所	(1) 鉱山施設の保全、危害防止及び鉱害の防止対策 (2) 災害時における火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安の確保
方 行	那 覇 空 港 事 務 所	(1) 飛行場及びその周辺における航空機に関する事故、その他飛行場における事故に関する消火・救助に関すること (2) 事故、災害発生時における資料の提供
	第 十 一 管 区 海 上 保 安 本 部	海難救助、海上交通安全の確保及び海上における治安の維持
政	沖 縄 気 象 台	(1) 気象、地象及び水象の予報、警報の発表及び通報 (2) 災害発生時における気象、地象、水象観測資料の提供 (3) 災害発生のおそれがある場合の説明者派遣 (4) 防災知識の普及及び指導 (5) 気象災害防止のための統計調査
機	沖 縄 総 合 通 信 事 務 所	(1) 非常の場合の電気通信の監理 (2) 災害時における非常通信の確保
関	沖 縄 労 働 局	(1) 災害時における労働災害防止対策 (2) 災害に関連した失業者の雇用対策
自 衛 隊		(1) 災害派遣の準備 ア 災害に関する情報の収集 イ 災害派遣に関する計画の整備 ウ 災害派遣に関する準備の実施 エ 災害即応態勢の維持向上 オ 防災訓練等への参加 (2) 災害派遣の実施 ア 人命又は財産の保護のために緊急に部隊等を派遣して行う必要のある応急救援又は応急復旧の実施に関すること。 イ 災害救助のため防衛庁の管理に属する物品の無償貸与及び譲与に関すること。

機 関 名		所 掌 事 務 又 は 業 務 の 大 綱
指 定 公 共 機 関 及 び 指 定 地 方 公 共 機 関	NTT 西日本沖縄支店	電信電話施設の保全と重要通信の確保
	NTT ドコモ九州沖縄支店	移動通信施設の保全と重要通信の確保
	K D D I 沖 縄 支 店	通信施設の保全及び災害時における国内外通信の疎通確保
	日本赤十字社沖縄県支部	(1) 災害時における医療、助産の実施及び救助物資確保協力 (2) 地方公共団体以外の団体又は個人が行う救助に関する協力の連絡調整の実施 (3) 義援金品の募集及び配分
	沖縄電力久米島電業所	電力施設の整備と防災管理及び災害時における電力供給確保
	日本放送協会 (NHK) 沖 縄 放 送 局	気象注意報、警報等の放送による周知徹底及び防災知識の普及
	日本郵政公社沖縄支社	(1) 災害時における郵政事業運営の確保 (2) 災害時における郵政事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策 (3) 被災地域地方公共団体に対する簡易保険積立金による短期融資 (4) 民間災害救援団体に対する災害ボランティア口座寄付金の公募・配分に関すること
	琉球海運株式会社	災害時における船舶での救助物資等の輸送確保
	沖 縄 県 医 師 会	災害時における医療及び助産の実施
町 内 公 共 的 機 関 ・ そ の 他	久米島町社会福祉協議会	(1) 町が行う防災及び応急・復旧対策への協力 (2) 義援金の募集及び配分
	J Aおきなわ久米島支店 久米島漁業協同組合	(1) 町が行う防災及び応急・復旧対策への協力 (2) 農産、畜産、水産等災害応急・復旧対策の指導 (3) 農漁業生産資材・生活資材の確保斡旋 (4) り災者への融資の斡旋
	久 米 島 町 商 工 会	(1) 町が行う防災及び応急・復旧対策への協力 (2) 救助物資、復旧資材、生活資材等の確保協力
	町有償バス委託業者	災害時に被災者及び一般利用者等のバスでの輸送協力
	久米商船株式会社	災害時における船舶での救助物資等の輸送確保
	液化石油ガス販売業者	(1) ガス供給施設整備と防災管理 (2) 災害時のガスの供給
	危険物施設等の管理者	安全管理と施設整備
	報 道 機 関	災害状況及び災害対策に関する報道
自 治 会 (町 民)	(1) 避難誘導、避難所の開設及び運営 (2) 罹災者に対する炊き出し、救助物資の配分等 (3) 被災状況調査等災害対策全般への協力	

## 第6節 地域防災計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条第1項の規定に基づき、毎年検討を加え、必要と認めるときはこれを修正する。従って、各防災関係機関は関係ある事項について、毎年4月末日（緊急を要するものについてはその都度）までに計画修正案を町防災会議に提出するものとする。

## 第7節 防災計画の周知徹底

この計画は、町職員及び関係行政機関、関係公共機関その他防災に関する主要な施設の管理者等に周知徹底させるとともに、特に必要と認める事項については、災害対策基本法第42条第4項の規定に定める公表のほか住民に周知徹底するよう努めるものとする。